

道営住宅における多様化するニーズへの対応について

背景

(1) 公営住宅を取り巻く状況

住宅の困窮事情が多様化しており、被災者やコロナ禍による経済困窮者などのほか、UIJターンや留学生向け住宅の提供など、地域が抱える課題解決に向けた公営住宅の活用が求められている。

(2) 道営住宅の入居要件

道営住宅は、低廉な家賃で住宅に困窮する低額所得者に対して、賃貸する住宅である。入居にあたっては所得額のほか、同居親族がいることを要件としているところ。

課題

- これまで高齢者や障がい者、生活保護受給者など、居住の安定を図る必要がある方に対しては単身者であっても同居親族がいるものとみなしてきたが、こうした方以外にも家賃の支払いや近隣住民との協調性などに不安を抱える方を含め、様々な事情により住宅に困窮する方に対しての入居機会の確保が課題となっている。

人口減少や労働力不足など地域の課題解決に向けた対応



・UIJターン希望者
・外国人

経済的事情や社会的な理解が進んでいないなどの理由により賃貸住宅への入居が難しい方への対応



・児童養護施設退所者
・同性カップル など



検討の方向性

- 「道営住宅整備活用方針」において、道営住宅は「市町村の補完的役割として活用を図る。」とされており、多様化するニーズへの対応や地域が抱える課題解決のため、市町村の施策を後押しするため、**市町村と連携する仕組みを検討**する。
- 少子高齢化による人口減少や社会的な理解が進んでいないなど、様々な事情により住宅に困窮している方々が入居することができるよう、**入居者資格などの取扱いを検討**する。